

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第88期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 紀一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 [姫路] (079)271 - 2372(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理担当 佐藤 友哉

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第2四半期 連結累計期間		第88期 第2四半期 連結累計期間		第87期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		9,469,388		10,278,303		19,832,187
経常利益又は経常損失()	(千円)		99,306		52,756		124,084
四半期(当期)純損失()	(千円)		92,240		76,523		135,964
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		107,365		90,233		248,295
純資産額	(千円)		10,640,391		10,905,473		10,995,873
総資産額	(千円)		28,116,889		25,441,448		27,360,126
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		2.36		1.95		3.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		37.8		42.9		40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		118,683		879,584		76,540
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		216,068		117,144		903,470
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		84,022		1,200,804		2,375,959
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		5,001,951		1,616,515		2,063,268

回次		第87期 第2四半期 連結会計期間		第88期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)		0.02		1.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、緩やかな回復の兆しがみられたものの、円高の長期化、欧州の債務問題、新興国経済の減速に加え、日中関係の悪化懸念など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は船舶用電機システムの受注の減少や販売価格下落の影響がありましたが、発電システムが好調に推移したことにより、売上高は10,278百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

損益につきましては、販売価格の下落、円高の長期化など厳しい経営環境が続くなか、総力を挙げて原価低減活動や生産性向上などの損益改善に取り組みましたものの、営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）、経常損失は52百万円（前年同四半期は経常損失99百万円）となりました。また、社宅廃止に伴う特別損失の計上により、四半期純損失は76百万円（前年同四半期は四半期純損失92百万円）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムにつきましては、受注量の減少、販売価格の下落の影響があるものの、軸発電装置やサブマージド(極低温液中)モータが増加したことにより、売上高は4,600百万円（前年同四半期比3.1%増）と前年同四半期並みとなりました。

発電・産業システムにつきましては、海外向け大口常用発電装置の納入があったことにより、売上高は5,678百万円（前年同四半期比13.3%増）と前年同四半期を上回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ446百万円減少し、1,616百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は879百万円（前年同四半期は118百万円の使用）となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少額924百万円、たな卸資産の減少額321百万円等であります。一方、減少要因は仕入債務の減少額464百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は117百万円（前年同四半期は216百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出112百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,200百万円（前年同四半期は84百万円の使用）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出1,200百万円によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間においては、船舶用電機システムの受注高が2,567百万円（前年同四半期比56.7%減）と著しく減少しました。これは、商談延期等により海外造船所向け大口物件の成約がなかったことによるものです。

また、発電・産業システムの受注高も5,672百万円（前年同四半期比16.4%減）と減少したことから、当第2四半期連結累計期間における受注高は8,240百万円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,095,000	39,095,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		39,095		2,232,562		500,062

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	21,292	54.46
株式会社 I H I	東京都江東区豊洲3丁目1番1号	2,741	7.01
西芝電機従業員持株会	兵庫県姫路市網干区浜田1000番地	884	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	392	1.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	384	0.98
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	360	0.92
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	332	0.85
昭和電線ケーブルシステム株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	254	0.64
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	181	0.46
松岡 秀雄	三重県三重郡	172	0.43
計		26,996	69.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,896,000	38,896	
単元未満株式	普通株式 149,000		
発行済株式総数	普通株式 39,095,000		
総株主の議決権		38,896	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	50,000		50,000	0.13
計		50,000		50,000	0.13

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、50,210株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,611	306,390
グループ預け金	1,656,656	1,310,124
受取手形及び売掛金	1 9,123,538	1 8,200,139
商品及び製品	965,795	1,117,827
仕掛品	2,113,902	1,648,524
原材料及び貯蔵品	183,833	176,493
その他	683,671	678,603
貸倒引当金	31,086	18,470
流動資産合計	15,102,924	13,419,633
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,434,719	8,402,551
その他(純額)	2,275,143	2,109,380
有形固定資産合計	10,709,862	10,511,931
無形固定資産	38,815	32,637
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,508,524	1,477,361
貸倒引当金	-	115
投資その他の資産合計	1,508,524	1,477,246
固定資産合計	12,257,202	12,021,815
資産合計	27,360,126	25,441,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 6,412,993	1 5,945,000
短期借入金	1,200,000	-
未払法人税等	150,434	21,237
引当金	74,699	36,821
その他	1,103,473	1,152,433
流動負債合計	8,941,601	7,155,492
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
再評価に係る繰延税金負債	2,860,736	2,860,511
退職給付引当金	3,482,896	3,443,531
その他の引当金	61,940	59,179
資産除去債務	17,077	17,259
固定負債合計	7,422,651	7,380,482
負債合計	16,364,252	14,535,974

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,156,488	3,042,460
自己株式	8,752	8,918
株主資本合計	5,880,361	5,766,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,930	3,218
土地再評価差額金	5,137,129	5,174,633
為替換算調整勘定	38,546	32,108
その他の包括利益累計額合計	5,115,512	5,139,307
純資産合計	10,995,873	10,905,473
負債純資産合計	27,360,126	25,441,448

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	9,469,388	10,278,303
売上原価	7,857,501	8,580,168
売上総利益	1,611,886	1,698,134
販売費及び一般管理費	1,699,998	1,752,186
営業損失()	88,111	54,052
営業外収益		
受取利息	9,696	995
受取配当金	5,259	3,055
不動産賃貸料	18,280	18,280
その他	6,581	9,189
営業外収益合計	39,818	31,520
営業外費用		
支払利息	22,605	13,475
為替差損	15,193	13,950
その他	13,213	2,799
営業外費用合計	51,012	30,224
経常損失()	99,306	52,756
特別損失		
減損損失	-	46,105
特別損失合計	-	46,105
税金等調整前四半期純損失()	99,306	98,861
法人税、住民税及び事業税	15,632	10,151
法人税等調整額	22,698	32,489
法人税等合計	7,065	22,338
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,240	76,523
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	92,240	76,523

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	92,240	76,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,538	20,148
為替換算調整勘定	586	6,438
その他の包括利益合計	15,125	13,709
四半期包括利益	107,365	90,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,365	90,233
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	99,306	98,861
減価償却費	255,308	240,740
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,164	12,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,418	39,383
その他の引当金の増減額(は減少)	53,963	40,639
受取利息及び受取配当金	14,956	4,050
支払利息	22,605	13,475
有形固定資産除却損	10,512	1,124
減損損失	-	46,105
売上債権の増減額(は増加)	54,019	924,402
たな卸資産の増減額(は増加)	218,938	321,715
その他の流動資産の増減額(は増加)	143,133	2,916
仕入債務の増減額(は減少)	162,475	464,716
その他の流動負債の増減額(は減少)	100,430	90,360
その他	36	11,336
小計	172,274	992,025
利息及び配当金の受取額	14,956	4,050
利息の支払額	22,625	14,301
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	61,260	102,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,683	879,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	205,868	112,440
無形固定資産の取得による支出	4,876	487
投資有価証券の取得による支出	996	1,025
その他の支出	5,004	5,258
その他の収入	677	2,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,068	117,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,332	1,200,000
配当金の支払額	690	638
その他	-	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,022	1,200,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,654	8,388
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	420,428	446,752
現金及び現金同等物の期首残高	5,422,379	2,063,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,001,951	1,616,515

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	174,422千円	337,234千円
支払手形	159,027 "	263,405 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	611,513 千円	532,132 千円
役員賞与引当金繰入額	9,325 "	"
退職給付引当金繰入額	75,631 "	53,306 "
役員退職慰労引当金繰入額	18,573 "	14,258 "
貸倒引当金繰入額	31,164 "	9,025 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	701,951 千円	306,390 千円
グループ預け金	4,300,000 "	1,310,124 "
取得日から3ヶ月以内に償還 期限が到来する短期投資	"	"
現金及び現金同等物	5,001,951 千円	1,616,515 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	2円36銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	92,240	76,523
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	92,240	76,523
普通株式の期中平均株式数(株)	39,047,395	39,045,390

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 村 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。